

笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カブトガニを守るまち

はじめに

平成25年度は、第6次笠岡市総合計画の4年目となり、前期計画の最終年となります。

目指すべき都市像である

『市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか』の実現に向け、次の5つの政策を柱として各種施策を推進します。

- 1 『行財政改革と市民参加のまちづくり』
- 2 『教育と人づくり』
- 3 『安全・安心で住みよいまちづくり』
- 4 『いきいきとした地域づくり』
- 5 『笠岡湾干拓地の有効利用』

特にハード事業では、市民生活の安全・安心を早期に確保するため、学校耐震化事業や防災・減災対策を重点的に施工します。

また、ソフト事業では、子育て支援と教育環境の充実を図ることについて特に力を入れて実施することとしております。

さらに、『定住促進事業』は、市政のあらゆる分野で総合的に推進し、『まちづくり協議会』との協働による取り組みは、自治基本条例に掲げる自治の基本理念のもと、地域コミュニティの自主性、自立性を尊重し、その活動を支援してまいります。

財政健全化については、これまで主に普通会計の借金残高を減少させる取り組みを行い、一定の成果が出てきております。

平成25年度からは、さらに将来の財政運営を安定したものとするため、第2段階の取り組みとして笠岡市土地開発公社の経営健全化をこれまで以上に推進し、笠岡市全体の負債を抑制することとしております。

今後も、「市民の目線」「市民との協働」を市政運営の基本とし、市民の皆様一人ひとりが互いに支え合い、笠岡を誇りに思えるまちづくりを進めるため、市議会、市民の皆様と一緒に考えながら、諸施策を推進してまいります。



笠岡市長 三島紀元

平成25年9月策定

見直しのポイント

- ・ 土地開発公社の更なる経営健全化の推進
(平成29年度までに全ての債務を返済)
- ・ 公共施設整備費引当基金などの積立額を増額
- ・ 将来負担比率の目標値を引下げ
(110%→100%)



目次 : contents

1 財政状況	2
2 中期財政見通し	9
3 財政運営適正化計画	13
4 財政指標等の見通し	18
5 用語解説	21

・ 財政健全化法について (巻末)

①財政状況

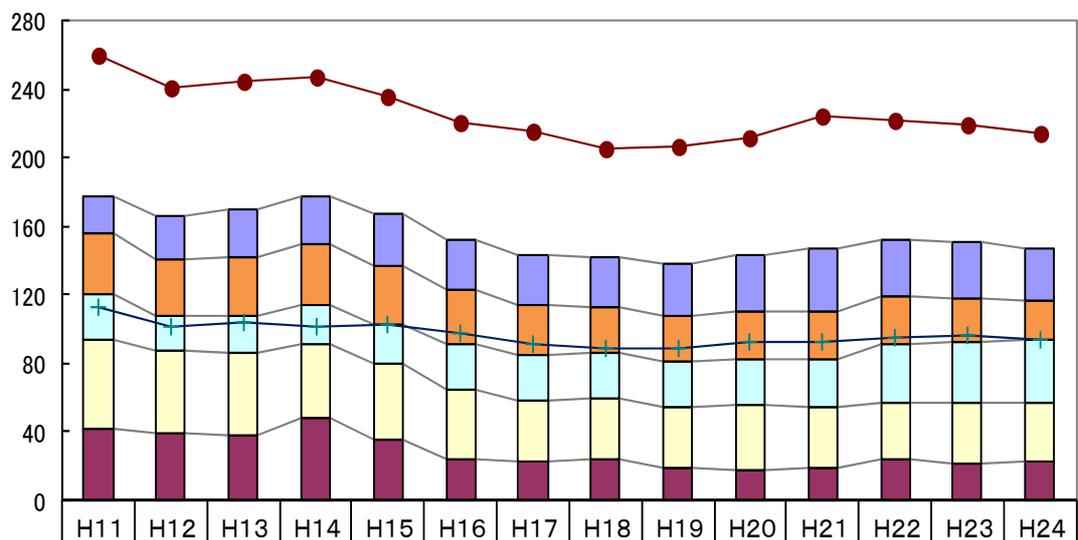
平成 24 年度 普通会計決算の特徴

歳入	市 税	・ 景気の回復が鈍く 4 年連続の減額 (対前年△ 4.2%)
	地方交付税	・ 公債費算入の減等により減額 (" △ 2.9%)
	建設地方債	・ 防災・減災事業費の増により増加 (" +41.7%)
歳出	維持補修費	・ 道路関連等の維持補修により増加 (" +19.2%)
	普通建設	・ 防災・減災事業費の増により増加 (" +10.7%)

普通会計とは…

本市の場合、一般会計と住宅資金貸付会計、へき地診療会計及び相生墓園会計をまとめたもの。

億円 歳出決算額の推移



	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
うち繰出金	22.5	25.6	28.0	28.4	30.3	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4
うち公債費	35.2	33.5	33.9	35.1	34.2	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2
うち扶助費	26.9	19.9	21.9	22.8	23.9	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0
うち人件費	51.1	48.5	47.9	43.1	44.4	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3
うち普通建設事業費	42.4	39.2	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3
歳出決算額	260.0	240.5	244.2	247.4	235.8	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0
義務的経費	113.2	101.9	103.7	101.0	102.5	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5

平成 24 年度は、4 月 1 日の市制施行 60 周年記念式典を皮切りに、「スポーツ」「グルメ」「地域のお宝発見」を柱として、市民との協働により 1 年を通じて各種記念事業を実施しました。

また、市内全域で「まちづくり協議会」が立ち上がり、市民が主役となり地域を盛り上げていく新たなまちづくりが本格的にスタートしました。

さらに、地方バス路線維持への対応や学校施設耐震化事業の前倒し施工、隅田川 1 号橋改築事業の着手など、市民生活の安心と安全を確保する事業を重点的に実施しました。

②建設事業費の推移

建設事業費は、20 億円前後で推移しています。

H14 では、総合スポーツ公園整備や小学校改築事業等により一時的に増加しています。

H24 では、学校施設耐震化事業や隅田川 1 号橋改築事業などの防災・減災事業に取り組んだことから増加しています。

補助事業

国の補助金による建設事業。

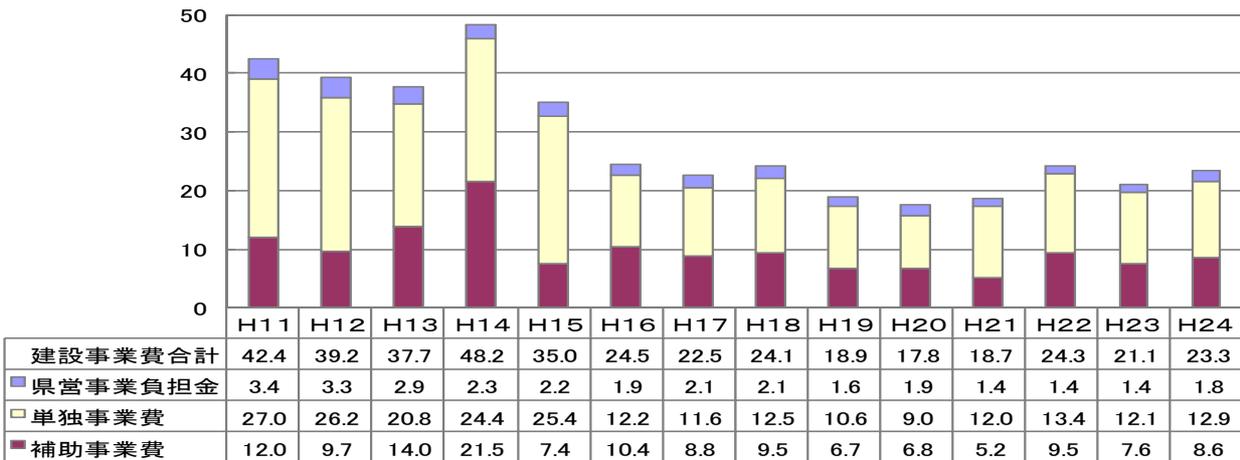
単独事業

市独自の建設事業。

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金。

億円 建設事業費の推移



③主な一般財源の推移

主な一般財源は、H11 をピークに減少傾向です。

市税は、景気の回復が鈍いことから、近年で最も低い水準となりました。

地方交付税も 2 年連続で減少しており、主な一般財源は前年度に対して 5 億円以上減少しています。

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源。

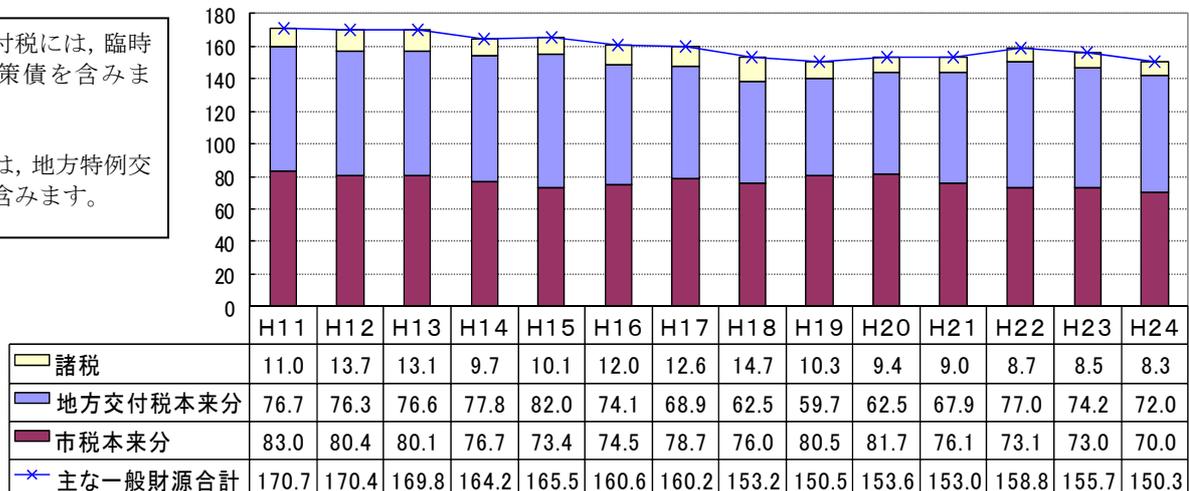
特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源。

億円 主な一般財源の推移

地方交付税には、臨時財政対策債を含みません。

市税には、地方特例交付金を含みます。



④基金の取崩額の推移

H16 までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18 以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

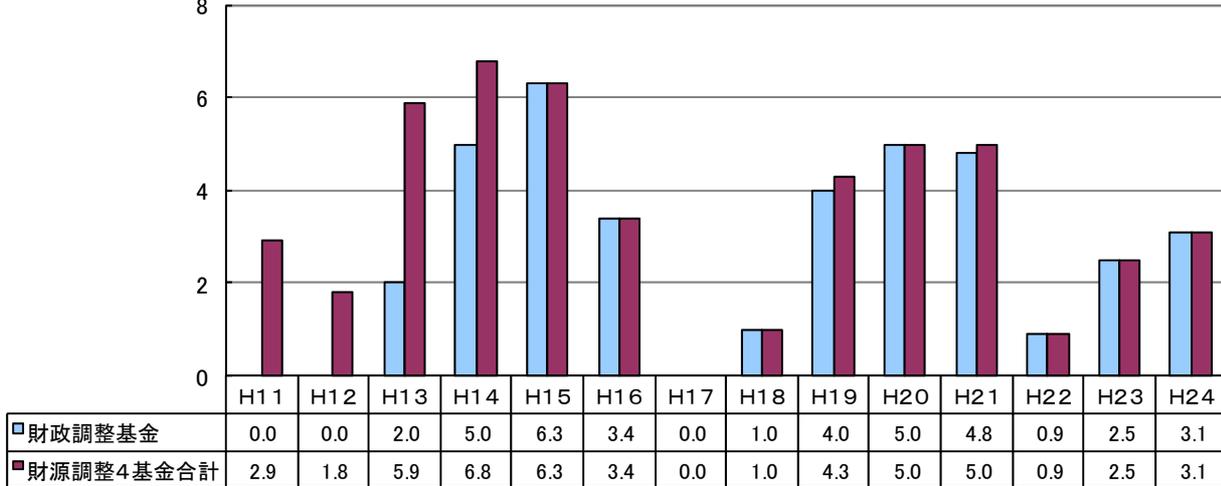
H24 では、地方バス路線維持への対応や財政健全化の取り組みとして、公債費の一括償還を実施したため、財政調整基金の取り崩しを行いました。

財源調整4基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金

※財源不足を補うための市の貯金。

億円 基金の取崩額の推移



⑤基金残高の推移

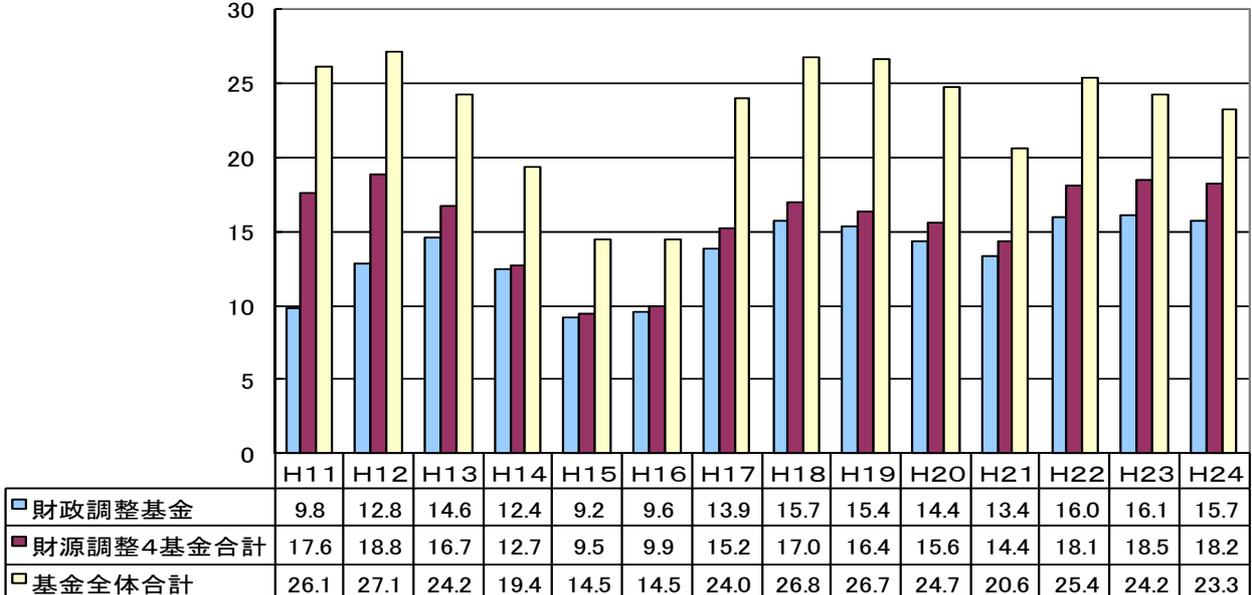
財政調整基金は、目標を 20 億円（予算規模の約 10%）としています。

H24 では、財政調整基金や退職手当準備基金などを取り崩したため、基金全体では、残高が 0.9 億円減少しています。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
（市税、普通交付税などの合計額）

億円 基金残高の推移



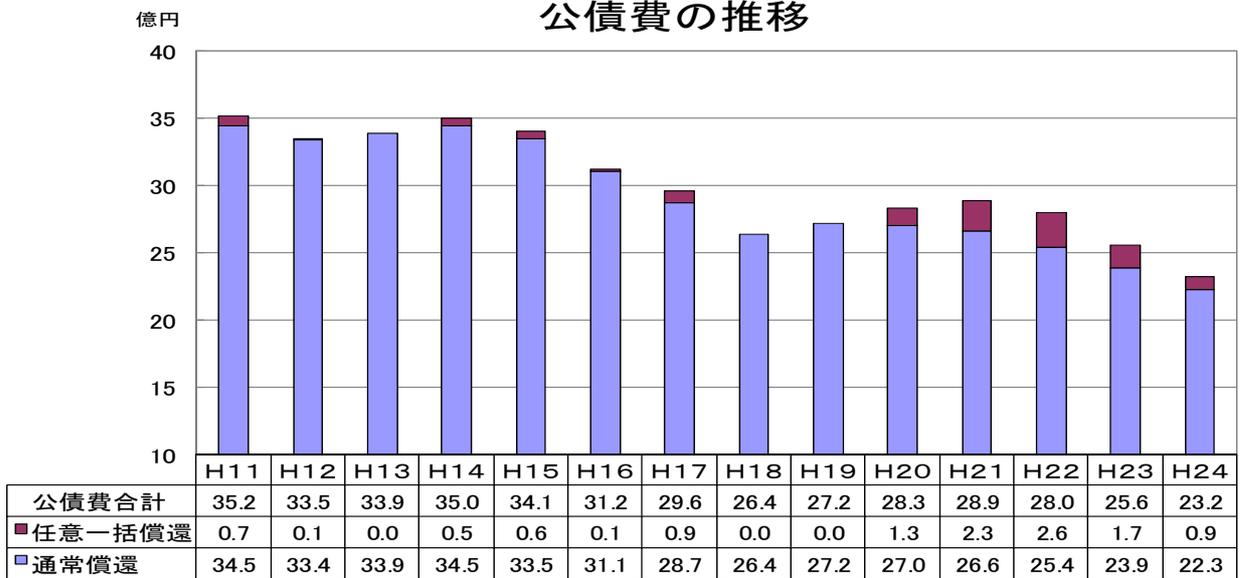
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額。

公債費は、H11 をピークに減少傾向です。H20 以降は財政健全化のため毎年、一括償還を行っています。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

建設事業の資金調達のための借金。

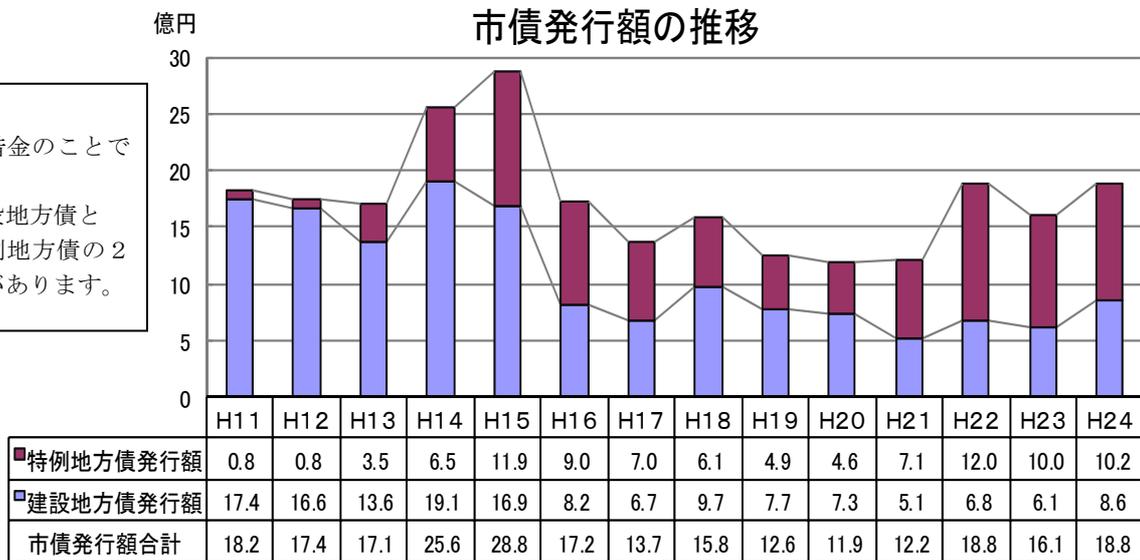
特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金。

H11 以降は、建設地方債の発行額に上限を設け、市債借入額を抑制しています。H13 以降は特例地方債の発行額の割合が、大きくなっています。

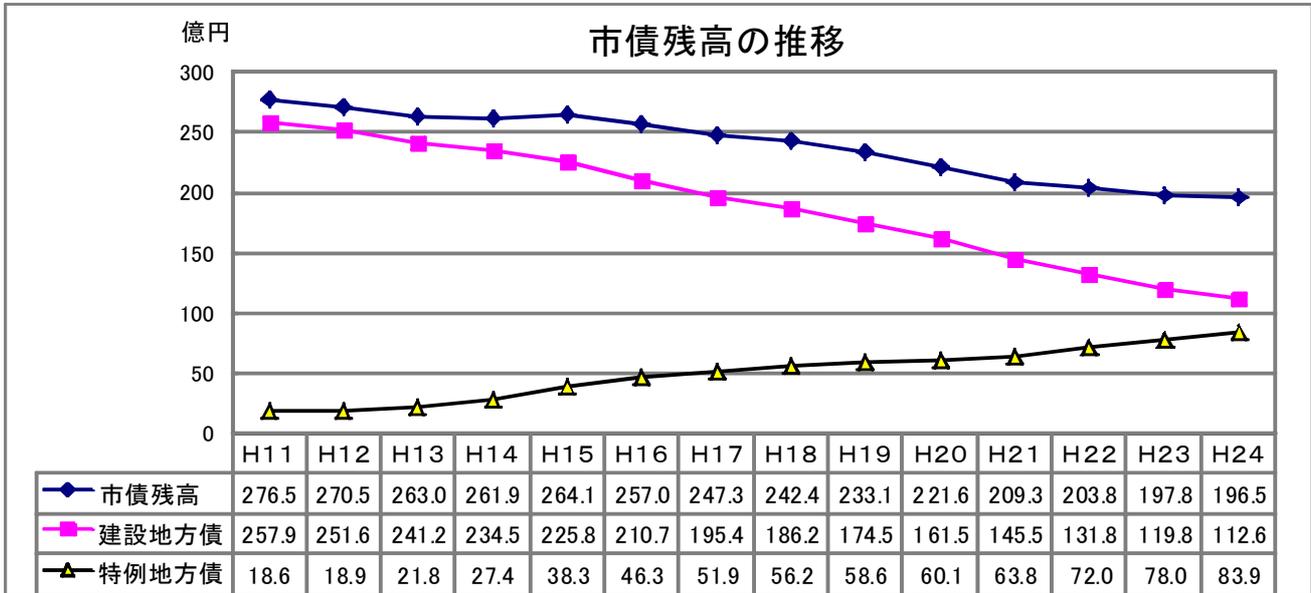
市債発行額の推移

市債
市の借金のことで
す。
建設地方債と
特例地方債の2
種類があります。



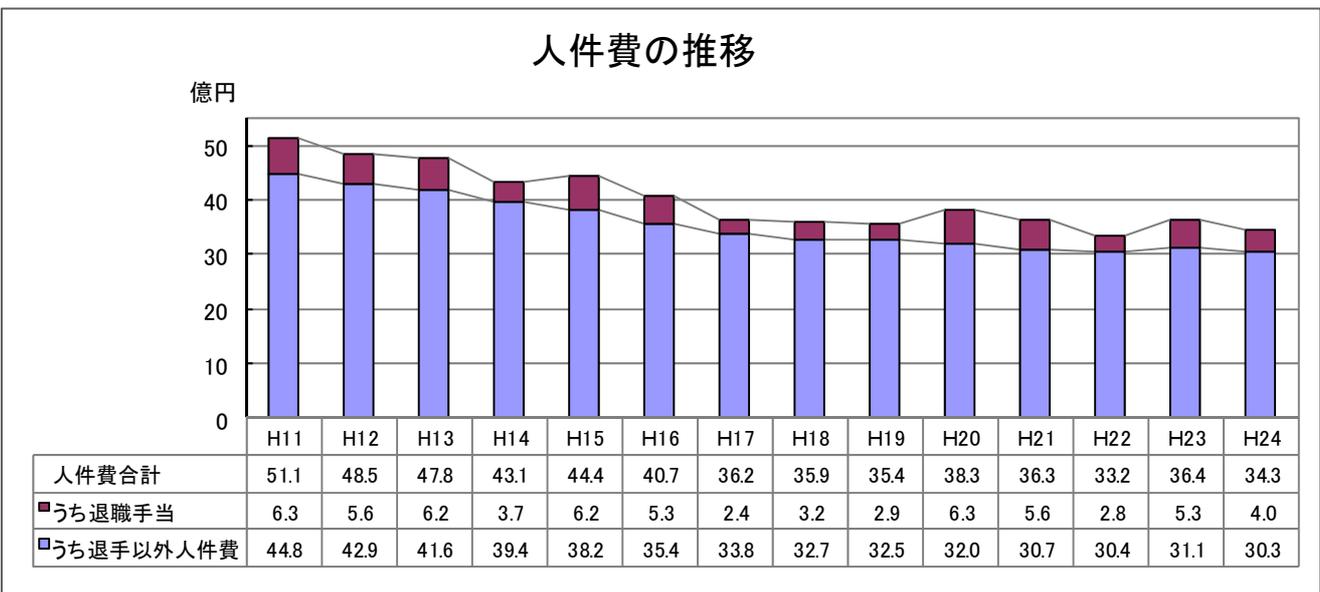
⑧市債残高の推移

建設地方債の残高は減少傾向ですが、特例地方債の残高は、年々増加しています。市債残高を減少させるため、今後も建設地方債の発行抑制と一括償還を継続していく必要があります。



⑨人件費の推移

人件費は、年度により退職手当額にばらつきがあるので、総額だけの比較では削減努力がわかりにくくなっています。退職手当以外の人件費は、定員適正化計画や独自削減策等により減少傾向です。今後は約 30 億円で推移していく見込みです。



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H23年度）

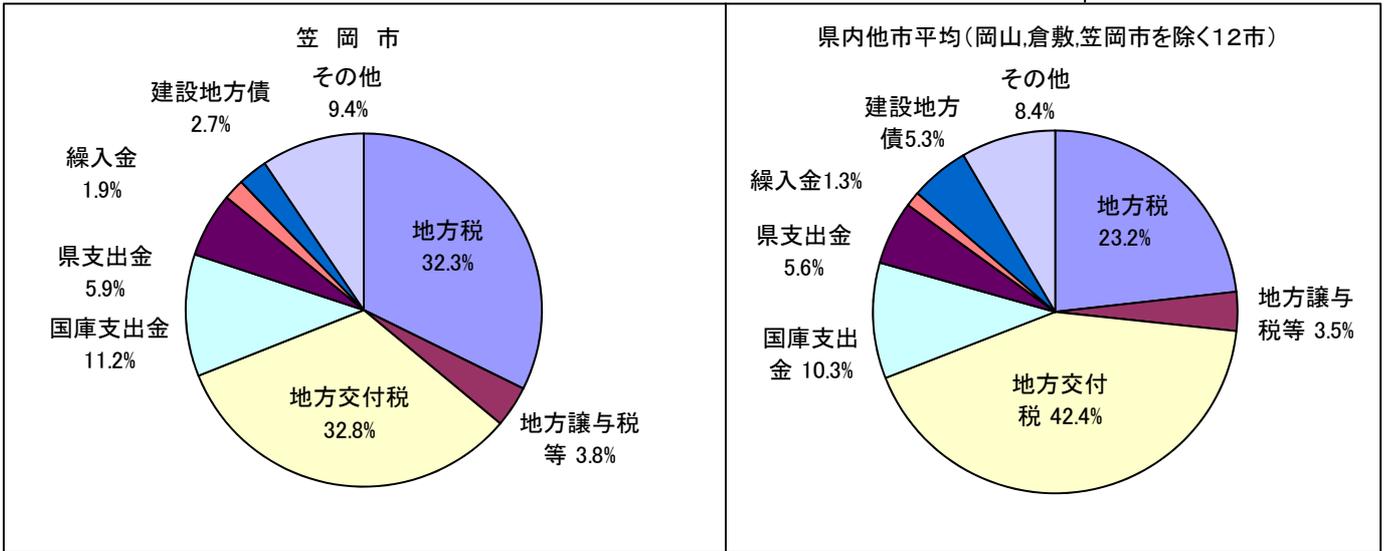
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

また、建設地方債の割合が低いことも笠岡市の特徴です。



笠岡湾干拓地 ひまわり



[歳入]

単位:千円, %

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,304,405	32.3%	5,660,698	23.2%
2 地方譲与税等	851,203	3.8%	844,031	3.5%
3 地方交付税	7,417,095	32.8%	10,327,436	42.4%
4 国庫支出金	2,524,378	11.2%	2,515,145	10.3%
5 県支出金	1,334,185	5.9%	1,376,499	5.6%
6 繰入金	444,111	1.9%	321,949	1.3%
7 建設地方債	607,600	2.7%	1,279,526	5.3%
8 その他	2,121,657	9.4%	2,046,630	8.4%
合計	22,604,634	100.0%	24,371,914	100.0%



道の駅 笠岡ベイファーム



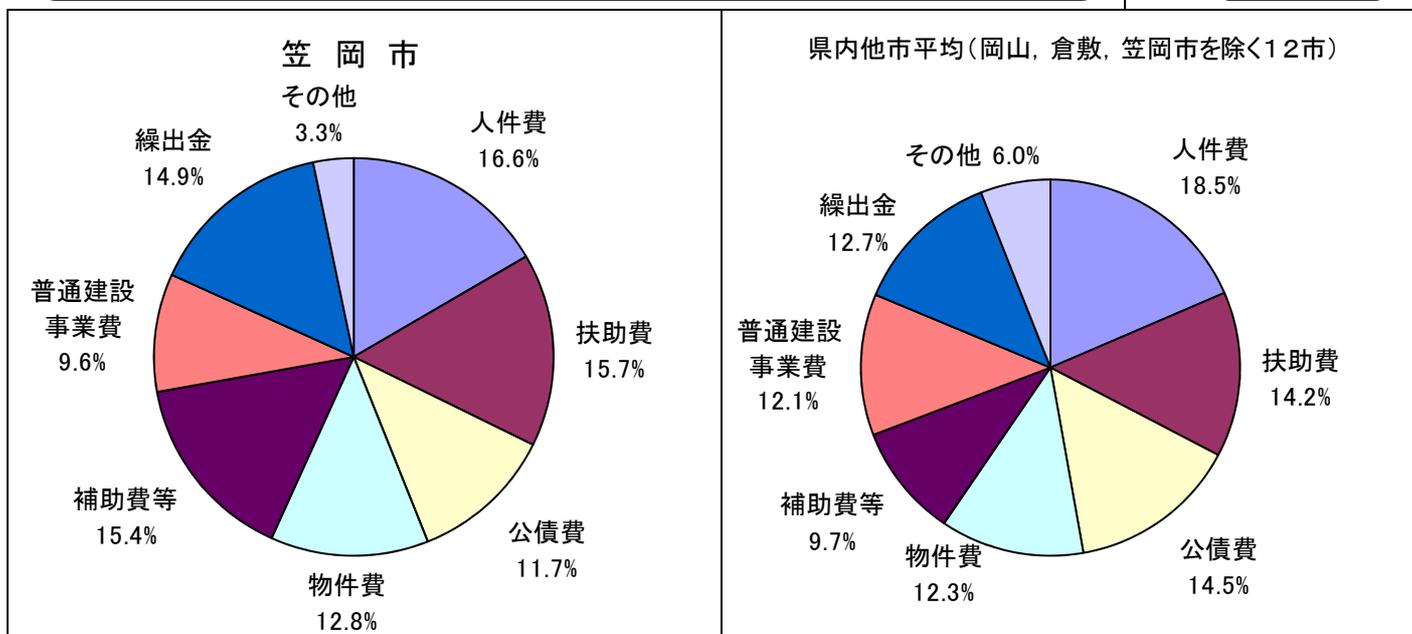
六島の水仙

(2) 歳出

県内の他市と比較すると、扶助費、補助費等、繰出金の割合が高くなっています。
また、人件費、公債費、普通建設事業費の割合が低くなっていることも笠岡市の
の特徴です。



太陽の広場



[歳出]

単位:千円, %

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,640,242	16.6%	4,294,399	18.5%
2 扶助費	3,462,451	15.7%	3,295,352	14.2%
3 公債費	2,563,837	11.7%	3,370,903	14.5%
4 物件費	2,808,245	12.8%	2,850,444	12.3%
5 補助費等	3,390,887	15.4%	2,250,176	9.7%
6 普通建設事業費	2,108,197	9.6%	2,819,301	12.1%
7 繰出金	3,284,612	14.9%	2,963,399	12.7%
8 その他	717,649	3.3%	1,385,695	6.0%
合計	21,976,120	100.0%	23,229,669	100.0%



笠岡湾干拓地 コスモス

補助費等
一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金
特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

景気の動向については、国による大規模な経済対策や金融緩和等により、全体としては緩やかに持ち直しの方向に向かっているとされておりますが、地方における雇用・所得環境は依然として厳しい状況です。

また、消費税増税や社会保障の一体改革などが予定されておりますが、未だ全体像が示されておらず、先の見通せない状況での推計ですが、現行制度により将来の動向を把握し、その対策を検討していきます。

①基本的事項

- ・期間は、平成 25 年度～30 年度の 6 年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成 26～30 年度は、財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

②歳入推計方法

・市税と諸税

現在の経済情勢や平成 24 年度の決算見込みからの推計によります。
消費税の改正は加味していません。

・普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。
収入額は、市税等の推計と連動させます。
臨時財政対策債は、平成 24 年度ベースで推計します。

・国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成 24 年度ベースとします。

・市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・その他の歳入

歳出に連動するものを除き、平成 24 年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③歳出推計方法

・人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.8%を見込んでいます)

・扶助費、補助費等、普通建設事業費など

担当課積み上げにより、総合計画実施計画を基本に推計します。
積み上げが難しい事業は、平成 24 年度と同額程度を見込みます。



白石踊 (白石島)



大島の傘踊り

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源。

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債。



金浦のおしぐらんご



金浦のヒッタカ

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成25年9月現在）

1 歳入

区 分	H24 決算	伸率%	H25見込	伸率%	H26推計	伸率%
市税	6,995,688	△ 4.2	7,059,859	0.9	7,072,988	0.2
地方譲与税	226,389	△ 6.2	212,500	△ 6.1	207,800	△ 2.2
利子割～自動車取得税交付金	597,172	△ 0.4	613,700	2.8	608,400	△ 0.9
地方交付税	7,202,823	△ 2.9	7,199,884	△ 0.0	6,991,182	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	10,374	△ 2.4	10,800	4.1	10,800	0.0
分担金及び負担金	541,572	△ 4.2	493,535	△ 8.9	504,157	2.2
使用料	320,926	△ 4.8	328,351	2.3	326,719	△ 0.5
手数料	142,124	△ 2.7	154,934	9.0	131,873	△ 14.9
国庫支出金	2,218,651	△ 12.1	2,536,549	14.3	2,229,159	△ 12.1
県支出金	1,437,331	7.7	1,328,478	△ 7.6	1,098,109	△ 17.3
財産収入	72,395	119.5	35,029	△ 51.6	36,413	4.0
寄附金	64,952	65.4	44,785	△ 31.0	24,785	△ 44.7
繰入金	407,107	△ 8.3	193,847	△ 52.4	63,573	△ 67.2
繰越金	358,514	△ 9.3	429,383	19.8	0	皆減
諸収入	594,196	△ 1.9	578,303	△ 2.7	557,596	△ 3.6
市債	860,800	41.7	2,817,800	227.3	1,975,500	△ 29.9
歳入合計(A)	22,051,014	△ 2.4	24,037,737	9.0	21,839,054	△ 9.1

2 歳出

区 分	H24 決算	伸率%	H25見込	伸率%	H26推計	伸率%
人件費	3,434,343	△ 5.7	3,191,373	△ 7.1	3,255,845	2.0
物件費	2,677,709	△ 4.6	2,840,783	6.1	2,780,858	△ 2.1
維持補修費	233,557	19.2	256,745	9.9	264,447	3.0
扶助費	3,597,232	3.9	3,629,792	0.9	3,627,689	△ 0.1
補助費等	3,310,589	△ 2.4	3,237,377	△ 2.2	3,098,972	△ 4.3
普通建設事業費	2,333,126	10.7	4,830,592	107.0	3,065,514	△ 36.5
災害復旧事業費	20,562	△ 25.7	21,150	2.9	0	皆減
公債費	2,324,063	△ 9.4	2,158,154	△ 7.1	2,238,554	3.7
積立金	42,349	△ 37.7	123,475	191.6	122,316	△ 0.9
投資及び出資金	61,686	△ 38.8	76,630	24.2	80,282	4.8
貸付金	325,216	0.0	325,216	0.0	325,216	0.0
繰出金	3,041,199	△ 7.4	3,141,286	3.3	3,197,733	1.8
歳出合計(B)	21,401,631	△ 2.6	23,832,573	11.4	22,057,426	△ 7.4

3 収支

区 分	H24 決算	H25見込	H26推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	649,383	205,164	△ 218,372
翌年度へ繰越べき財源(D)	225,515	0	0
実質収支(C-D)	423,868	205,164	△ 218,372



笠岡湾干拓地 菜の花畑

H27推計	伸率%	H28推計	伸率%	H29推計	伸率%	H30推計	伸率%
6,956,248	△ 1.7	6,975,488	0.3	6,997,388	0.3	6,901,488	△ 1.4
207,800	0.0	207,800	0.0	207,800	0.0	207,800	0.0
605,100	△ 0.5	601,900	△ 0.5	598,700	△ 0.5	595,600	△ 0.5
7,010,945	0.3	7,013,208	0.0	7,102,139	1.3	7,160,654	0.8
10,800	0.0	10,800	0.0	10,800	0.0	10,800	0.0
354,776	△ 29.6	354,705	△ 0.0	354,638	△ 0.0	354,574	△ 0.0
324,959	△ 0.5	324,236	△ 0.2	323,550	△ 0.2	322,898	△ 0.2
127,443	△ 3.4	141,298	10.9	121,520	△ 14.0	118,651	△ 2.4
2,189,044	△ 1.8	2,176,828	△ 0.6	2,184,629	0.4	2,158,057	△ 1.2
1,108,778	1.0	1,171,350	5.6	1,091,259	△ 6.8	1,100,741	0.9
36,226	△ 0.5	35,930	△ 0.8	35,487	△ 1.2	33,370	△ 6.0
24,785	0.0	24,785	0.0	24,785	0.0	24,785	0.0
40,088	△ 36.9	124,588	210.8	23,379	△ 81.2	133,851	472.5
0	-	0	-	0	-	0	-
535,650	△ 3.9	535,291	△ 0.1	1,122,648	109.7	534,726	△ 52.4
1,749,700	△ 11.4	1,711,800	△ 2.2	1,797,300	5.0	1,011,400	△ 43.7
21,282,342	△ 2.5	21,410,007	0.6	21,996,022	2.7	20,669,395	△ 6.0

H27推計	伸率%	H28推計	伸率%	H29推計	伸率%	H30推計	伸率%
3,381,537	3.9	3,450,619	2.0	3,255,672	△ 5.6	3,343,148	2.7
2,741,831	△ 1.4	2,757,277	0.6	2,720,754	△ 1.3	2,551,119	△ 6.2
272,381	3.0	280,552	3.0	288,969	3.0	297,638	3.0
3,625,471	△ 0.1	3,624,022	△ 0.0	3,623,689	△ 0.0	3,624,331	0.0
2,559,796	△ 17.4	2,609,963	2.0	2,593,419	△ 0.6	2,585,563	△ 0.3
3,001,620	△ 2.1	2,813,709	△ 6.3	3,431,743	22.0	2,146,457	△ 37.5
0	-	0	-	0	-	0	-
2,174,416	△ 2.9	2,343,413	7.8	2,428,705	3.6	2,440,503	0.5
64,974	△ 46.9	30,895	△ 52.5	30,423	△ 1.5	25,581	△ 15.9
90,069	12.2	77,449	△ 14.0	80,883	4.4	70,108	△ 13.3
325,216	0.0	325,216	0.0	325,216	0.0	325,216	0.0
3,191,362	△ 0.2	3,259,650	2.1	3,328,594	2.1	3,284,418	△ 1.3
21,428,673	△ 2.9	21,572,765	0.7	22,108,067	2.5	20,694,082	△ 6.4

H27推計		H28推計		H29推計		H30推計	
△ 146,331		△ 162,758		△ 112,045		△ 24,687	
0		0		0		0	
△ 146,331		△ 162,758		△ 112,045		△ 24,687	

⑤平成 25 年度から 30 年度の見通し

(1) 歳入

・市税

H26 までは、ゆるやかに回復しますが、H27 では固定資産の評価替えにより再び落ち込みます。

それ以降も低い水準で推移する見込みです。

・地方交付税

H26 までは減少する見込みです。(H23 以降 4 年連続)

H27 以降は、公債費に対する算入が増加するため、微増傾向となります。

・市債

学校耐震化事業や防災・減災事業、学校給食センターの改築など大規模事業を予定していることから、高い水準で推移する見込みです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などの経常的な一般財源は、減少傾向。

歳出

公共施設の老朽化による改築や耐震化事業は増加傾向。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、定年退職者の増減により人件費総額の伸び率が変動します。

・補助費等

国営笠岡湾干拓事業の用地費の償還が、H26 で終了するため、H27 で大幅に減額となります。

・普通建設事業費

H25 では土地開発公社の経営健全化事業（土地購入費等）により、大幅増となり、H26 以降は防災・減災事業や学校給食センターの改築などにより高い水準で推移する見込みです。

・繰出金

後期高齢者医療や介護保険事業など社会保障分野への繰出金は、年々増加する見込みです。



真鍋島の走り神輿

(3) 収支の見通し

H25 は、これまでの健全化の効果もあり、2 億円以上の黒字の見通しです。

H26 は、2 億円程度の財源不足となる見込みですが、H27 以降は、次第に財源不足の額は減少してきます。

H29 で土地開発公社の経営健全化事業が終了するため、H30 では財源不足は、改善される見込みです。



神島 天神祭

①基本的な考え方

第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、経費の削減や定員管理・給与の適正化の推進などを実施し、財源不足を圧縮します。

また、行政改革の取り組みにより捻出された財源により、公債費の一括償還や基金を積み増し、将来世代の負担を軽減します。

こうした取り組みにより『第6次笠岡市総合計画』の実施計画を着実に実施し、市民の行政に対する満足度を高めていきます。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・歳入に見合った歳出
- ・施策評価と予算の連動

(1) 計画期間

平成25年度から平成30年度までの6年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針を着実に推進します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
特に笠岡市土地開発公社については、H29までに全ての借入金を償還し、さらなる経営健全化を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金残高の目標額を20億円とします。
- ・耐震化事業などの大規模ハード事業や施設の長寿命化事業に備えるため、公共施設整備費引当基金などを積み増します。
- ・歳入に見合った歳出とし、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政基盤を目指します。
- ・施策評価や市民意識調査の結果を踏まえ、『第6次笠岡市総合計画』の実施計画と予算の連動を図ります。



カブトガニ繁殖地



恐竜公園

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H24 決算速報値
実質公債費比率	16.0%未満	10.0%未満	11.8%
将来負担比率	130.0%未満	100.0%未満	84.3%
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	91.7%
財政調整基金残高	—	20億円以上	15.7億円

将来負担比率は、予想以上に数値が改善しているため、目標値を引き下げます。

起債制限比率は、H22以降は決算統計での算出がなくなり、他都市との比較ができなくなったため、目標指標から除くこととしました。 ※参考 H24 決算速報値 7.6% (従来の目標値 9.0%)

②具体的な方策（第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

(1) 債務の抑制

・市債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
・土地開発公社の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・H29までに全ての借入金を償還します。

(2) 適正な基金残高の維持

・適正な財政調整基金の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
・公共施設整備費引当基金等への積立て	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

(1) 自主財源の確保

・課税客体的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
・市税等収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
・公有地の売却と有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の積極的な処分を行います。
・企業誘致と産業政策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを着実に実行し、時代に対応した特色のある産業の振興を推進します。
・広告料等の新たな財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな広告媒体を開拓します。 ・ふるさと納税制度のPR活動を強化します。
・使用料・手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 行政基盤の強化	
・組織機構の点検・見直し	・市民ニーズや社会経済情勢を踏まえた点検と見直しを行います。
・施策評価制度の運用	・施策評価を予算編成に連動させ、事前評価等により施策の重点化を図ります。
・民間活力の導入	・指定管理者制度の活用を拡大します。 ・市の果たす役割を再点検し、民間委託を推進します。 ・PFI等、新たな社会資本整備手法を検討します。
(2) 経費の削減	
・人件費の縮減	・行政需要への対応に際しては、非常勤職員又は人材派遣職員を活用することで人件費の縮減に努めます。
・補助金の見直し	・運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・個人への補助金は、市税等完納条件を徹底します。 ・新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。
・庁舎等維持管理費の縮減	・内部管理経費の節減とペーパーレス化を推進します。
・入札の透明性の確保	・電子入札制度を拡大します。 ・高落札率入札調査制度を継続します。
・特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	・下水道事業会計への繰出金の上限を設定します。 ・見込額の1%の削減を目標とします。
・市民病院の経営健全化	・市民病院改革プランの実行により病院会計補助金を圧縮します。
(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・定員管理の適正化	・定員適正化計画により定員管理を行います。 ・退職者・採用者の計画的な運用を行います。
・給与の適正化	・給与制度を見直します。 ・時間外勤務手当を縮減（勤務時間の弾力化）します。 ・各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H26以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととし推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H25の具体的方策効果額は、平成25年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H25 見込	H26 推計	H27 推計	H28 推計
中期財政見通し歳入合計	24,037,737	21,839,054	21,282,342	21,410,007
自主財源の確保	27,750	55,500	54,900	55,000
市債借入額の抑制	△ 27,700	△ 27,700	△ 27,400	△ 27,500
繰越金	0	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金	69,386	142,286	62,159	73,592
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	24,107,173	22,159,140	21,522,001	21,661,099

※H25繰越金は、429,383を計上済み。

※H25財政調整基金繰入金は、140,000を計上済み。

2 歳出

区 分	H25 見込	H26 推計	H27 推計	H28 推計
中期財政見通し歳出合計	23,832,573	22,057,426	21,428,673	21,572,765
行政基盤の強化による効果額	△ 6,100	△ 137,200	△ 137,200	△ 137,200
経費の削減	△ 49,300	△ 97,100	△ 96,500	△ 97,600
定員管理・給与の適正化の推進	0	△ 10,050	△ 15,075	△ 15,075
公債費の一括償還	10,000	10,000	10,000	10,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△ 3,936	△ 7,897	△ 11,791
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)	20,000	40,000	40,000	40,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	23,807,173	21,859,140	21,222,001	21,361,099

3 収支(決算剰余金)

区 分	H25 見込	H26 推計	H27 推計	H28 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H25 見込	H26 推計	H27 推計	H28 推計
前年度末残高	1,572,883	1,583,497	1,591,211	1,679,052
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	220,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	0	0	0	0
基金繰入金(取崩額)	△ 209,386	△ 142,286	△ 62,159	△ 73,592
当該年度末残高	1,583,497	1,591,211	1,679,052	1,755,460

5 公共施設整備費引当基金残高

内 訳	H25 見込	H26 推計	H27 推計	H28 推計
当該年度末残高	57,162	104,502	151,842	199,182

(2) 収支見通し

H25 では、9月補正予算で土地開発公社の経営健全化事業に取り組んだため、下半期での財政健全化策は小幅なものとなります。市債借入額の抑制や公債費の一括償還など将来負担を抑制する取り組みのためには、約7千万円の財政調整基金を追加で取り崩す必要があります。

H26以降は、行政改革効果額を毎年、約3億円と見込んでいます。

H26以降も財政調整基金の取り崩しが必要となりますが、取崩額は次第に減少し、H30では財源不足は、ほぼ解消される見通しです。

この結果、H30には財政調整基金は、約20億3千万円、公共施設整備費引当基金は、約3億5千万円まで残高が増加する見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、基金を積み増していく必要があります。

H29 推計	H30 推計
21,996,022	20,669,395
55,100	54,700
△ 27,500	△ 27,300
150,000	150,000
21,584	4,431
22,195,206	20,851,226

H29 推計	H30 推計
22,108,067	20,694,082
△ 137,200	△ 137,200
△ 98,300	△ 97,800
△ 15,075	△ 15,075
10,000	20,000
△ 12,286	△ 12,781
40,000	100,000
21,895,206	20,551,226

H29 推計	H30 推計
300,000	300,000

H29 推計	H30 推計
1,755,460	1,883,876
150,000	150,000
0	0
△ 21,584	△ 4,431
1,883,876	2,029,445

H29 推計	H30 推計
246,522	353,862

(3) 今後の財政運営について

今後5年間の財政見通しでは、行政改革の取り組みを実施しても、財政調整基金の取り崩しが必要となることが明らかになりました。

しかし、学校耐震化事業や防災・減災事業は、早期に完了し、市民の安全安心を確保していかなければなりません。

また、未来に向かって力強く前進する笠岡となるよう、教育の充実や子育て支援、さらには定住促進やまちづくり協議会との協働事業などの取り組みも充実させる必要があります。

こうした誰もが安心して生き活きとして暮らせるまちづくりを進めるため、引き続き財政健全化の取り組みを強化してまいります。

今後も景気回復の見通しや国の政策転換には、特に注意を払いながら、安定した財政運営を継続いたします。

今回の中期財政見通しでは、消費税の改正については、収入増を加味しないこととして推計しております。

これは、消費税の改正と共に検討されている社会保障分野の改革や地方交付税制度などが明らかになっていないことによるものです。

来年度以降は、こうした制度変更による影響額を将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

① 財政調整基金残高の見込み

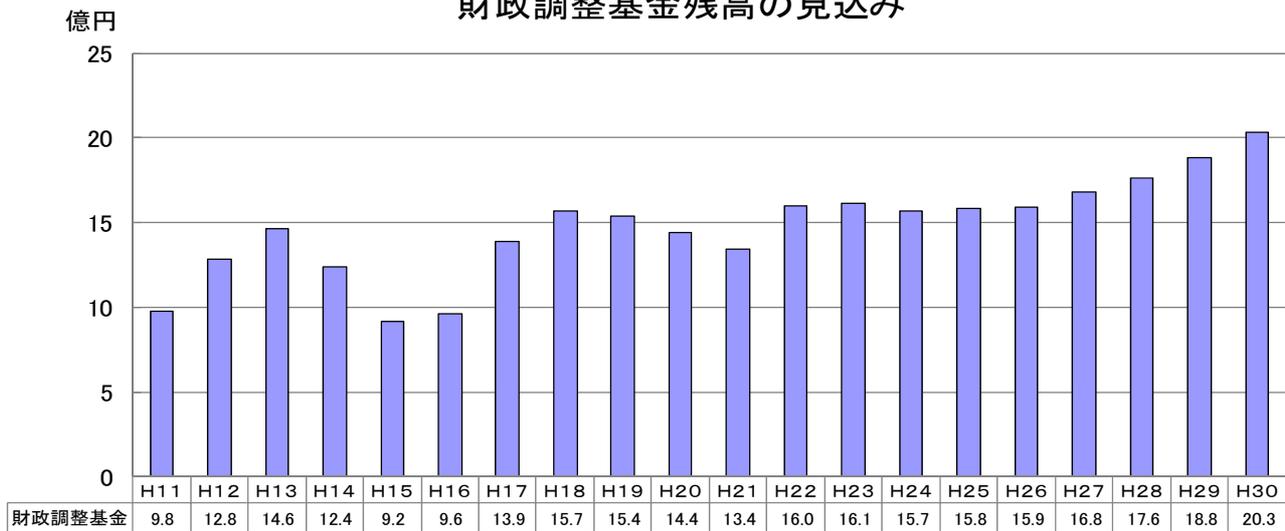


小野竹喬 野辺

H26までは横ばいですが、H27以降は増加し、H30では、約20億3千万円となり、目標の20億円を達成できる見込みです。

今後も、歳入に見合った歳出となるよう事業計画を見直していく必要があります。

財政調整基金残高の見込み

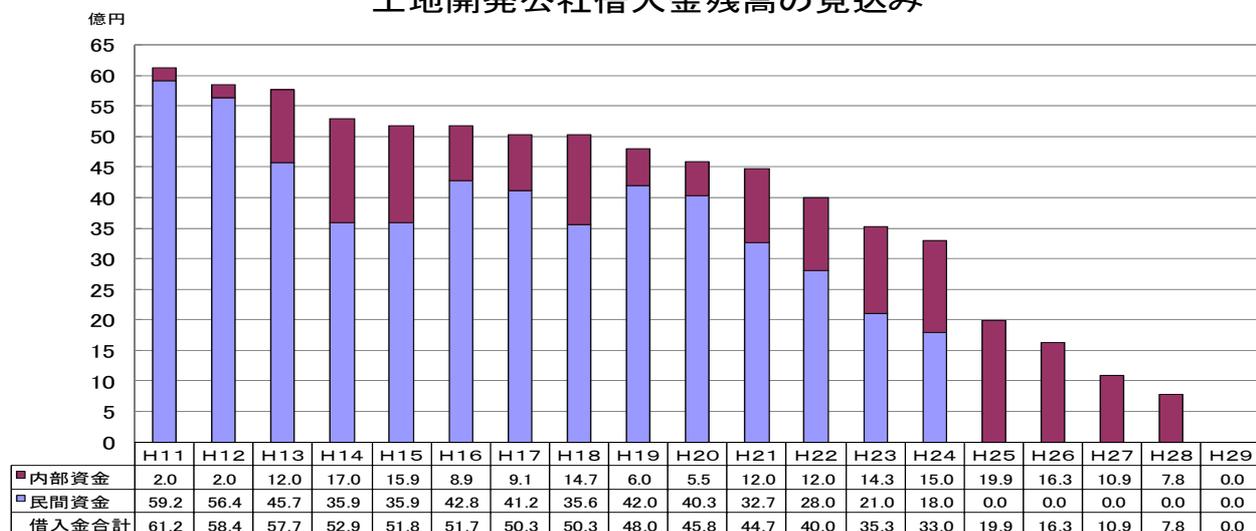


② 土地開発公社借入金残高の見込み

土地開発公社
 笠岡市が100%出資して設立した法人。
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている。

土地開発公社では、H18から健全化計画を策定し、借入金の縮減に取り組んできました。今後は、更なる健全化の取り組みにより、H25で民間金融機関からの借入金を解消し、H29までには、全ての借入金を返済することとしています。

土地開発公社借入金残高の見込み



③公債費の見込み

建設地方債等は、H27 までは減少する見込みですが、学校耐震化事業や防災・減災事業が本格化したことから、H28 以降は増加に転じます。

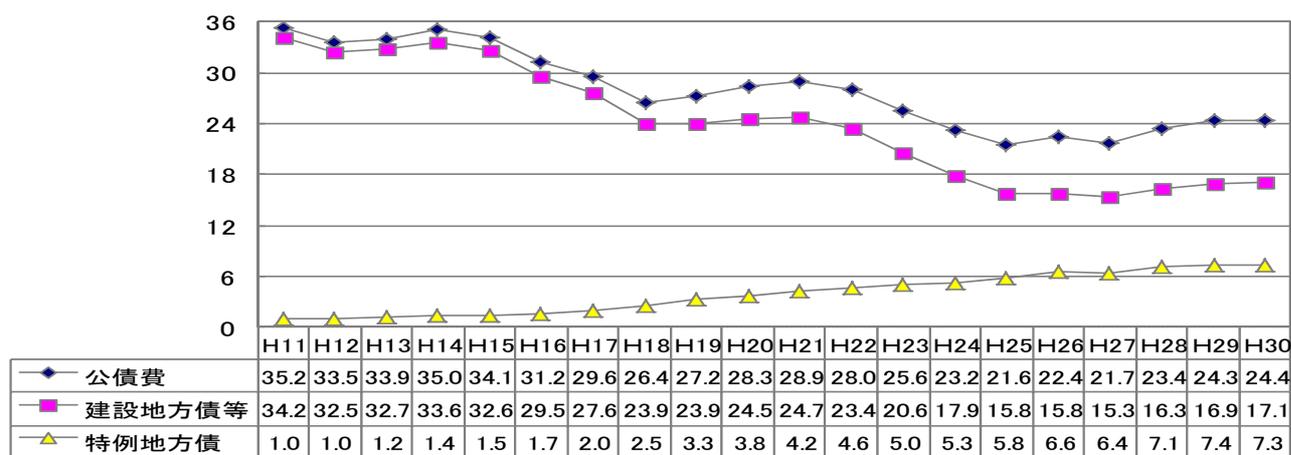
また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後も増加していきます。

このため、公債費全体では、H26 以降は、増加傾向となります。



古城山公園からの景色

公債費の見込み



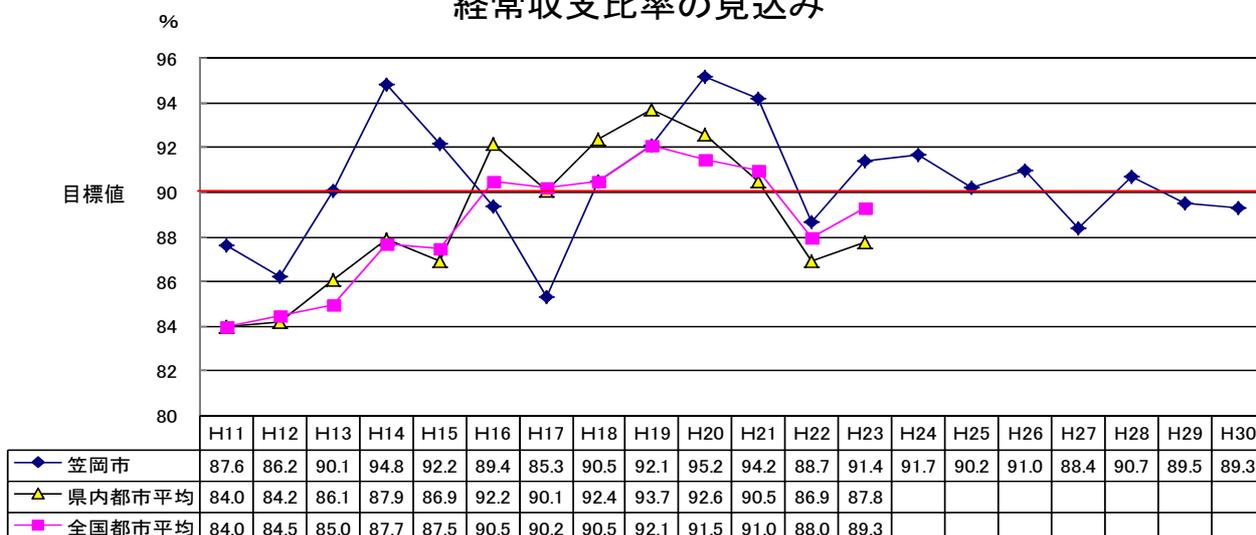
④経常収支比率の見込み

経常収支比率は、全国的に上昇傾向となっています。H24 は、91.7%で前年度に対して 0.3 ポイント上昇しています。経常経費は減少していますが、それ以上に市税や普通交付税等の経常一般財源が減少していることによるものです。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合。
（財政の弾力性を示す比率）

経常収支比率の見込み



⑤実質公債費比率の見込み

H24の比率は、11.8%で前年度に対して2.5ポイント改善し、目標の10.0%に近づいてきました。

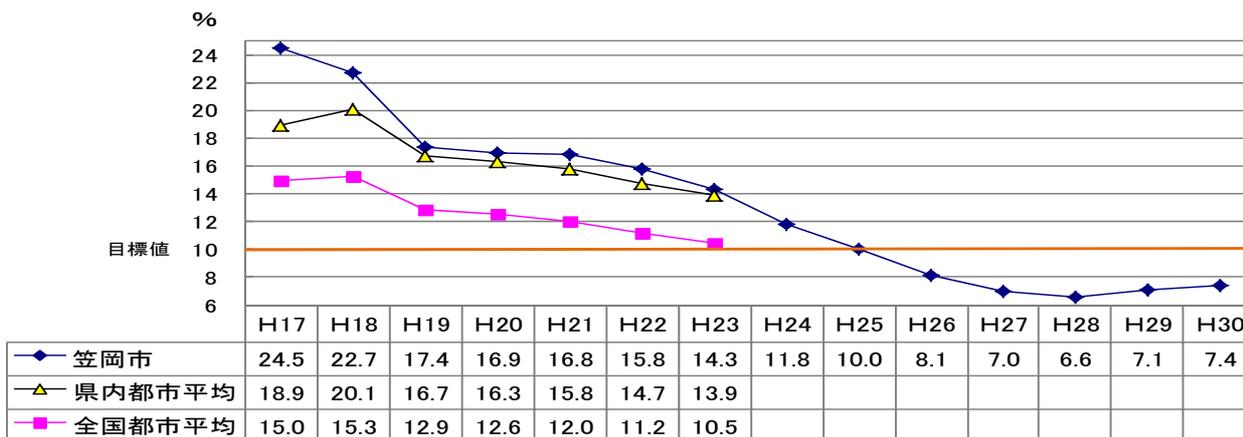
これは、財政健全化の取り組みとして、市債発行の抑制や一括償還を継続して実施してきたことなどによる効果の現れです。

実質公債費比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合。財政健全化判断指標の一つ。

(3カ年の平均値)

実質公債費比率の見込み



全国都市平均値は、中核市等都市の再編後の数値に変更しています。

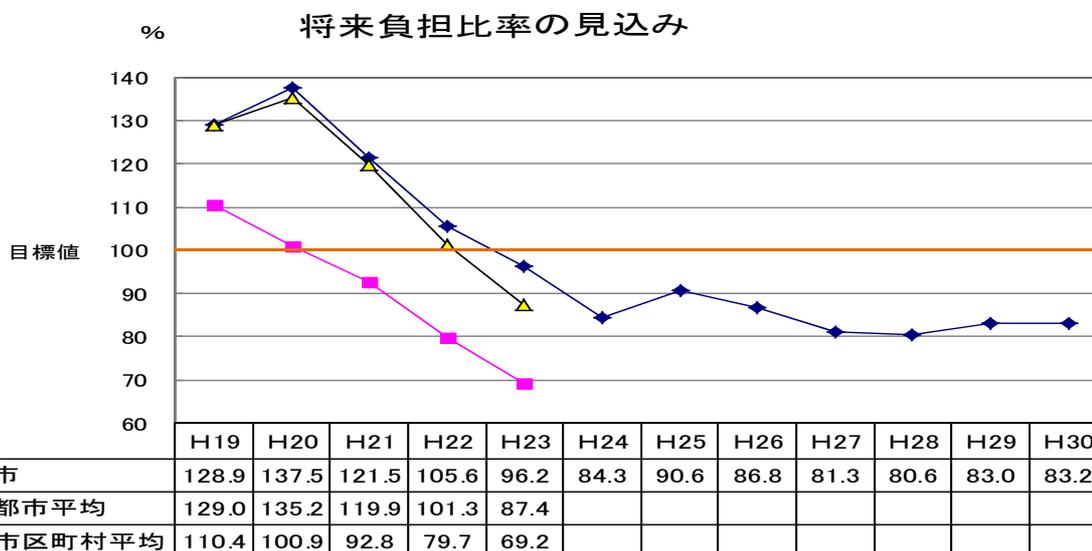
⑥将来負担比率の見込み

H24の比率は、84.3%で前年度に対して11.9ポイント改善しました。

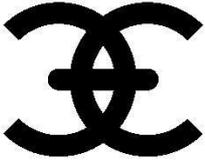
H25では、防災・減災事業や一部事務組合での焼却施設等の改修事業に伴い借入金が増加するため、一時的に比率が上昇しますが、それ以降は土地開発公社の健全化の効果により改善する見込みです。

将来負担比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合。



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約 137 億円。
經常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の経常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の経常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2125
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「市民協働で築く
しあわせなまち
活力ある福祉都市
かさおか」を
実現するために

ホームページもご覧ください

http://
www.city.kasaoka.okayama.jp



小田郡庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成24年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成24年度笠岡市標準財政規模 約137億円

笠岡市の健全化判断基準

指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	84.3%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は 20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- (一般会計+特別会計)
- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
 - ・財政再生基準 30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

- (一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)
- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
 - ・財政再生基準 35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

- (一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)
- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。